



平成 29 年 11 月 16 日

文京区長 成澤 廣修 様

文京区特別職報酬等審議会

会長 金子 收

特別職の報酬等の額について（答申）

平成 29 年 11 月 6 日、文京区特別職報酬等審議会条例（昭和 39 年 7 月文京区条例第 30 号）第 2 条第 2 項の規定に基づき意見を求められた「区議会議員の議員報酬の額並びに区長、副区長及び教育委員会教育長の給料の額について」、別紙のとおり答申します。

答 申

1 はじめに

本審議会は、平成 29 年 11 月 6 日、文京区特別職報酬等審議会条例第 2 条第 2 項の規定に基づき、文京区長から、区議会議員の議員報酬の額並びに区長、副区長及び教育委員会教育長の給料の額（以下「特別職の報酬等の額」という。）について意見を求められた。

本審議会は、慎重に審議を行い、その結論をこの答申として取りまとめたものである。

2 一般職の給料及び特別職の報酬等の額の状況

(1) 一般職に対する平成 29 年の特別区人事委員会勧告

公民較差

民間従業員平均給与	職員平均給与	較 差
394,038 円	393,512 円	526 円 (0.13%)

(2) 昨年度の状況

一般職については、特別区人事委員会の「公民較差 584 円 (0.15%) を解消するため、給料表の引上げ改定を行うべきである」とする勧告に基づき、増額改定が行われた。

本審議会は、特別職の報酬等の額について、一般職と同等の措置を適用することが必要であるとの答申を行ったところであるが、現下の社会経済情勢等を総合的に考慮し、現行のまま据え置くこととされた。

(3) 他の特別区との比較

現行の特別職の報酬等を他の特別区と比べると、多くの職において、順位は下位に位置し、その額も平均値を下回っている状況にある。

3 基本的な考え方

特別職の報酬等の額については、以下の点を考慮し、総合的に判断する。

- (1) 10月の月例経済報告（内閣府）によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」
- (2) 文京区は、着実な財政運営を行っており、特別区税収入も堅調に推移しているが、社会保障関係経費の増加や施設改修等の課題もあり、予断を許さない状況である。
- (3) 特別区人事委員会により、一般職の給料月額を0.13%引き上げ、また、勤勉手当については、0.1月引き上げる勧告が出ている。
- (4) 文京区の特別職の報酬等の額は、23区中、中位から下位に位置している。

4 本審議会における議論

- (1) 区政を取り巻く社会経済情勢を踏まえる必要がある。
- (2) その上で、特別区人事委員会が、公民較差を解消するため、一般職の給与に対して、昨年の0.15%に引き続き、今年も0.13%引き上げる勧告を行ったことについて、十分考慮する必要がある。
- (3) 昨年度、本審議会からの答申による報酬の引上げが行われなかったことは、社会情勢等を考慮しての総合的判断であったと理解できるが、遺憾である。
- (4) 上記の他に、若い世代として保育園等の子育て支援施策の充実に区財源を充てるべきであり、他の特別区と相対的に比較し現行の報酬等が低い位置にあることを理由に引上げるというのは賛成しかねる、などの意見があった。

5 審議結果

本審議会は、特別職の報酬等の額については、現在の額を基準として0.13%に相当する額を引き上げることが妥当であるとの結論に達した。

なお、特別職の報酬等の額については、次頁の表のとおりとする。

表<特別職の報酬等の額（月額）> (単位：円)

	現行の額	改定後の額	増額となる額
区長	1,252,400	1,254,000	1,600
副区長	1,013,500	1,014,800	1,300
教育長	926,200	927,400	1,200
議長	920,200	921,400	1,200
副議長	788,800	789,800	1,000
委員長	647,300	648,100	800
副委員長	620,200	621,000	800
議員	598,100	598,900	800

※端数は十円単位を四捨五入している。

6 その他

今後、社会経済情勢の急激な変動や他の特別区との均衡の大きな崩れなど、文京区の特別職の報酬等をめぐる状況に大きな変化が生じたときには、本審議会を開催し、額の見直しを検討すべきである。

文京区特別職報酬等審議会委員

会 長 金 子 收

職務代理者 高 橋 毅 喜

委 員 雨 宮 由 卓

委 員 岡 田 伴 子

委 員 尾 高 勝 郎

委 員 北 村 佑 実 子

委 員 玉 澤 靖 孝

委 員 二 瓶 紀 子

委 員 宮 崎 淳

委 員 吉 川 豊